

第 1 情報公開制度

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

平成24年度の公文書の開示請求件数は1,938件となっています(図1)。

これを開示請求者別に見ると、県内に住所を有する個人が855件、県内の法人その他の団体が848件等となっています(図2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,705件、教育委員会66件、警察本部長89件、選挙管理委員会38件等となっています(表1)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは県土整備部の459件、次いで保健医療介護部の329件、総務部の186件の順となっており、この3部で知事全体の約57パーセントを占めています。

図1 開示請求件数(平成19~24年度)

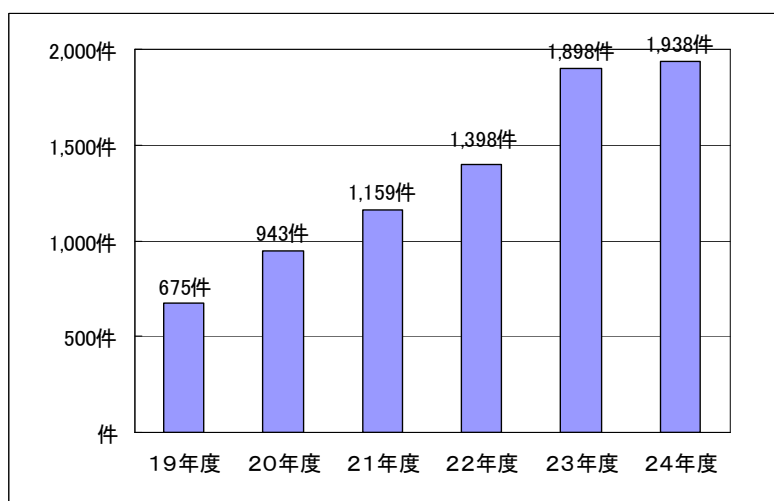


図2 開示請求者別内訳

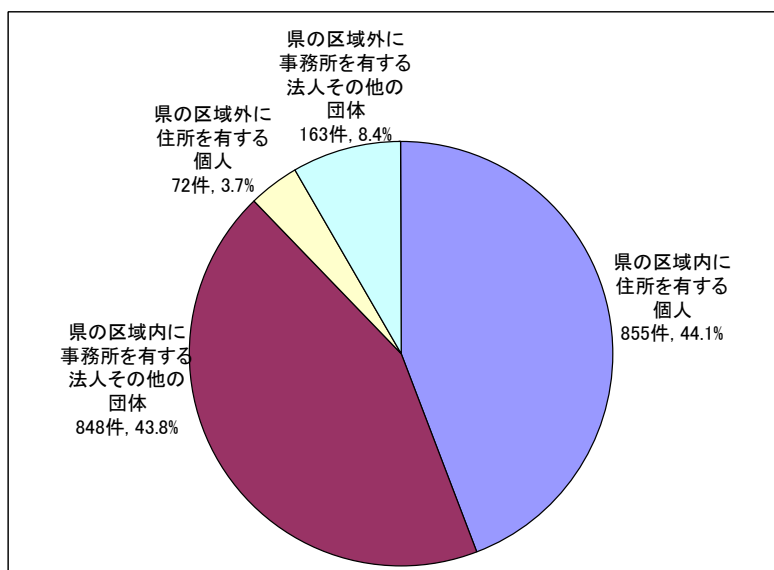
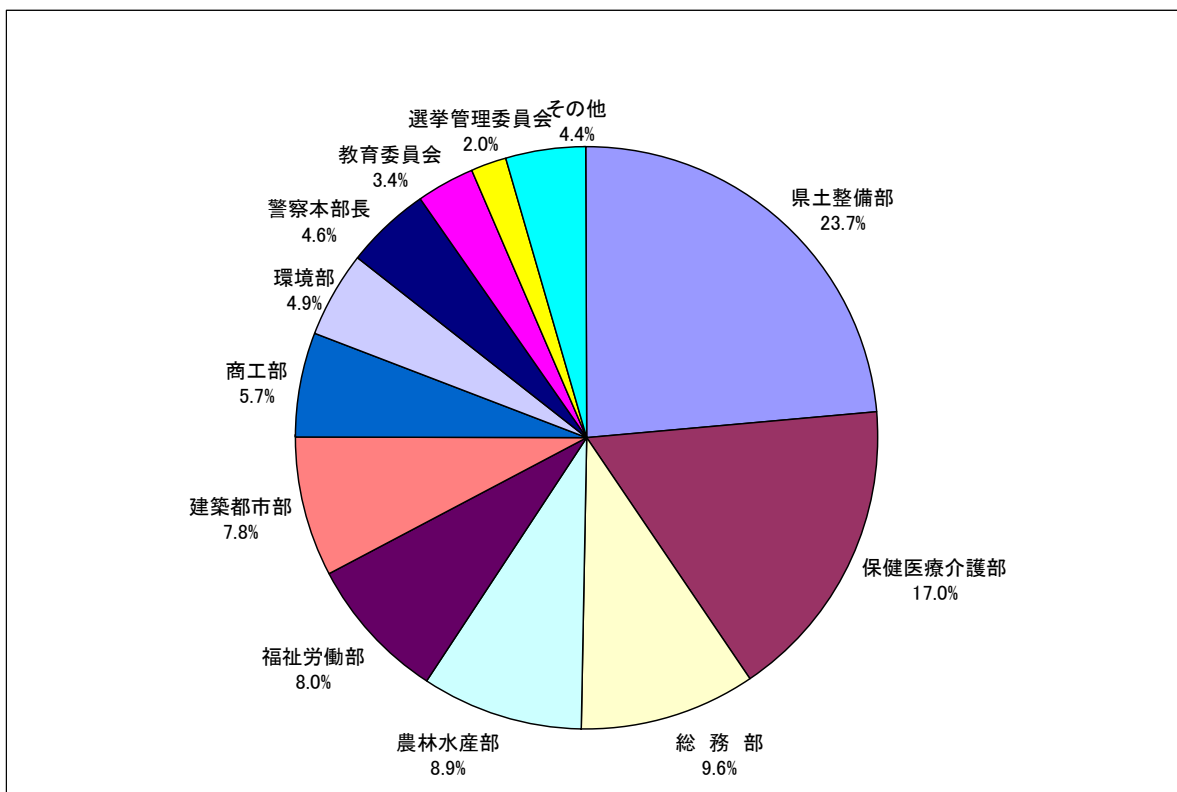


表1 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	秘書室・総務部	186	・工事成績評定通知書
	企画・地域振興部	24	・公益法人の財務諸表等
	新社会推進部	20	・医療法人の財務諸表等
	保健医療介護部	329	・土木工事等に関する工事設計書
	福祉労働部	156	・社会福祉法人の財務諸表等
	環境部	94	・学校法人の財務諸表等
	商工部	110	・道路の区域変更、供用開始等に係る工事図面等
	農林水産部	173	・産業廃棄物処分業者の指導に関する文書
	県土整備部	459	・建設業許可業者名簿
	建築都市部	152	・大規模小売店舗立地法に基づく届出に関する文書
	会計管理局	2	
	小計	1,705	
議 会	9	・政務調査費の収支報告書	
公営企業の管理者	2	・業務委託契約に関する文書	
教育委員会	66	・指定管理者の事業報告書等 ・教員採用試験に関する文書	
選挙管理委員会	38	・政治資金収支報告書等	
人事委員会	6	・職員採用試験に関する文書	
監査委員	1		
労働委員会	2	・委員の報酬に関する書類	
警察本部長	89	・風俗営業の届出に関する文書 ・質屋営業の届出に関する文書	
海区漁業調整委員会	6	・委員の報酬に関する文書	
内水面漁場管理委員会	3	・委員の報酬に関する文書	
公安委員会	1		
収用委員会	2	・委員の報酬に関する文書	
地方独立行政法人			
地方三公社	8	・業務委託契約に関する文書	
合 計	1,938		

図3 実施機関別開示請求状況（構成比）



(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数1,938件のうち、実施機関が開示決定を行った件数は、却下及び取下げの件数196件を除いた1,742件です（表2）。

また、条例第12条第2項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは2件、条例第13条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは9件です（表3）。

表2 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関		請求 件数	決定の状況					
			開示	部分開示	非開示 不存在		却下	取下げ
知 事	秘書室・総務部	186	16	116	7	4		47
	企画・地域振興部	24	7	12				5
	新社会推進部	20	5	12				3
	保健医療介護部	329	194	101	3	2		31
	福祉労働部	156	55	85				16
	環境部	94	25	60	5	5		4
	商工部	110	52	44	1	1		13
	農林水産部	173	107	46	10	10		10
	県土整備部	459	219	207	12	10	1	20
	建築都市部	152	57	76	6	3		13
	会計管理局	2						2
小計	1,705	737	759	44	35	1	164	
議 会	9	3	4				2	
公営企業の管理者	2		1	1	1			
教育委員会	66	25	28			1	12	
選挙管理委員会	38	18	18	1	1		1	
人事委員会	6		4	1			1	
監査委員	1		1					
労働委員会	2		2					
警察本部長	89	51	18	8	4	1	11	
海区漁業調整委員会	6		6					
内水面漁場管理委員会	3		2				1	
公安委員会	1						1	
収用委員会	2		2					
地方独立行政法人								
地方三公社	8	5	3					
合 計	1,938	839	848	55	41	3	193	
(請求件数に対する比率)	(100.0%)	(43.3%)	(43.8%)	(2.8%)	(2.1%)	(0.1%)	(10.0%)	

表3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況

実施機関	適用条項	
	第12条第2項	第13条
環 境 部		2
農 林 水 産 部	2	1
県 土 整 備 部		5
議 会		1
合 計	2	9

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが1件、事業情報（2号）に該当するものが1件となっています（表4）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが380件、事業情報（2号）に該当するものが575件、行政運営情報（4号）に該当するものが84件等となっています（表5）。

表4 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

旧条例第9条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報		1	1
第2号	事業情報		1	1
第3号	行政内部情報			
第4号	国等関係情報			
第5号	行政運営情報			
第6号	捜査情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計			2	2

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

条例第7条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報	2	378	380
第2号	事業情報		575	575
第3号	審議・検討等情報	1	7	8
第4号	行政運営情報	4	80	84
第5号	任意提供情報		2	2
第6号	捜査等情報	2	3	5
第7号	法令秘情報	1	2	3
第8号	議員個人・会派情報		3	3
計		10	1,050	1,060

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 存否応答拒否は除いています。

(4) 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が93,526枚で935,260円、カラーが4,031枚で120,930円等となっています(表6)。

表6 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

(単位:枚、円)

区 分	交 付 枚 数	金 額
白黒(10円)	93,526	935,260
カラー(30円)	4,031	120,930
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
フロッピーディスク(50円)		
CD-R(80円)	65	5,200
マイクロフィルム(10円)		
その他		
合 計	97,622	1,061,390

(注) カッコ内の金額は、1枚当たりの金額

「その他」は、A3版を超えるサイズの写し等

2 不服申立ての状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づき、不服申立てを行うことができます。

平成24年度は、不服申立てが10件ありました（表7）。

表7 不服申立ての処理状況

答申 番号	不服申立 案件	実施 (諮問) 機関	不 服 申 立 年月日	諮 問 年月日	答 申 年月日	裁 決 又 は 決定年月日	裁 決 又 は 決 定 内 容
第160号	「原子力安全協定締結協議に係る記録等」非開示の件	知 事	24.5.23	24.8.17	24.11.26	24.12.27	一部 認容
—	「物件移転等補償台帳」部分開示の件	知 事	24.6.18	—	—	24.7.11	取下
第162号	「自治会からの要望書」部分開示の件	知 事	24.8.24	24.10.17	25.2.25	25.4.9	一部 認容
第163号	「事業損失に係る調査報告書」部分開示の件	知 事	24.9.14	24.12.5	25.3.26	25.5.22	一部 認容
第161号	「原子力安全協定締結協議に係る記録」非開示の件	知 事	24.9.28	24.10.31	24.12.17	24.12.27	一部 認容
—	「公文書開示請求」却下の件	公 安 委員会	24.11.7	—	—	25.4.25	却下
第165号	「死体検案書等」非開示の件	公 安 委員会	24.11.26	25.1.31	25.6.24	25.9.12	棄却
—	「報償費支出明細書」部分開示の件	知 事	24.12.6	—	—	25.1.11	認容
第164号	「事業損失の補償契約に係る実施設計書等」開示等の件	知 事	24.12.8	25.1.23	25.5.27	25.6.28	棄却
—	「補償対象物件に係る検討メモ等」部分開示の件	知 事	25.1.29	—	—	25.4.17	認容

3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

平成24年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表8）。

表8 審査会の開催状況

開催期日	主な審議内容
第13期：第16回審査会 平成24年4月23日	・不服申立てについて
第17回審査会 平成24年5月28日	・不服申立てについて
第18回審査会 平成24年6月25日	・不服申立てについて
第19回審査会 平成24年7月23日	・不服申立てについて
第20回審査会 平成24年8月27日	・不服申立てについて
第14期：第1回審査会 平成24年9月24日	・不服申立てについて
第2回審査会 平成24年10月22日	・不服申立てについて
第3回審査会 平成24年11月26日	・不服申立てについて
第4回審査会 平成25年12月17日	・不服申立てについて
第5回審査会 平成25年1月28日	・不服申立てについて
第6回審査会 平成25年2月25日	・不服申立てについて
第7回審査会 平成25年3月25日	・不服申立てについて

(2) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第14期）は、次のとおりです（表9）。委員の任期は2年となっています。

表9 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は平成25年3月末現在）

氏名	現職名	役職名	任期
内田 敬子	弁護士		平成24年9月1日 ～ 平成26年8月31日
坂井 猛	九州大学大学院人間環境学府教授		
杉野 泰雄	公認会計士		
馬場 明子	久留米大学講師		
本間 美奈子	久留米大学法学部准教授	会長職務 代理者	
松崎 隆	弁護士	会長	
南野 森	九州大学大学院法学研究院准教授		

4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項により実施機関が定める出資法人が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表10）。

なお、平成24年度は、出資法人が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表10 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決定の状況				却下	取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在		
2	1	1				

5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開制度に基づく開示申出はありませんでした。

6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

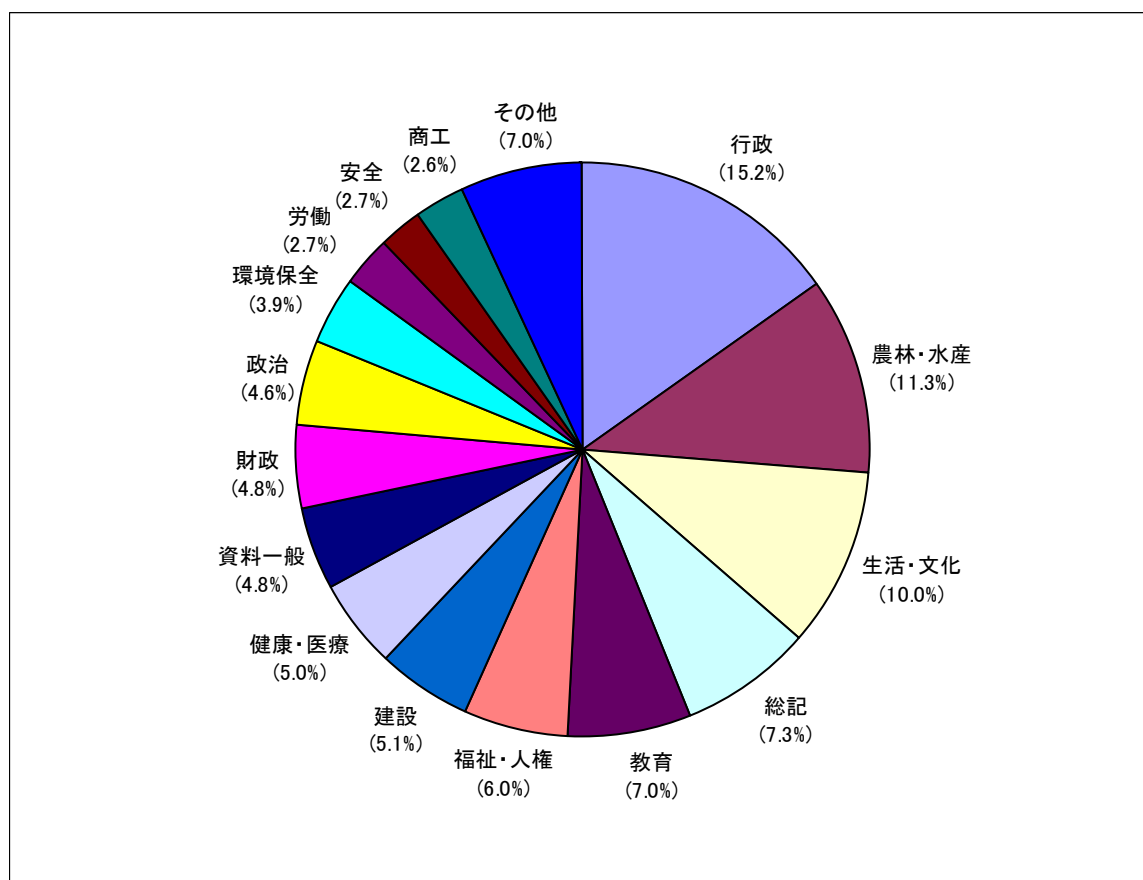
(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表11、図4）。

表11 配架資料数（平成25年3月31日）

名称	県民情報センター	地区県民情報コーナー					合計
		北九州	筑後	筑豊	京築	小計	
件数	9,783	1,934	1,969	2,014	1,945	7,862	17,645

図4 配架資料の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土地・人口、経済、運輸・通信、エネルギー・資源、余暇・スポーツに関するものです。

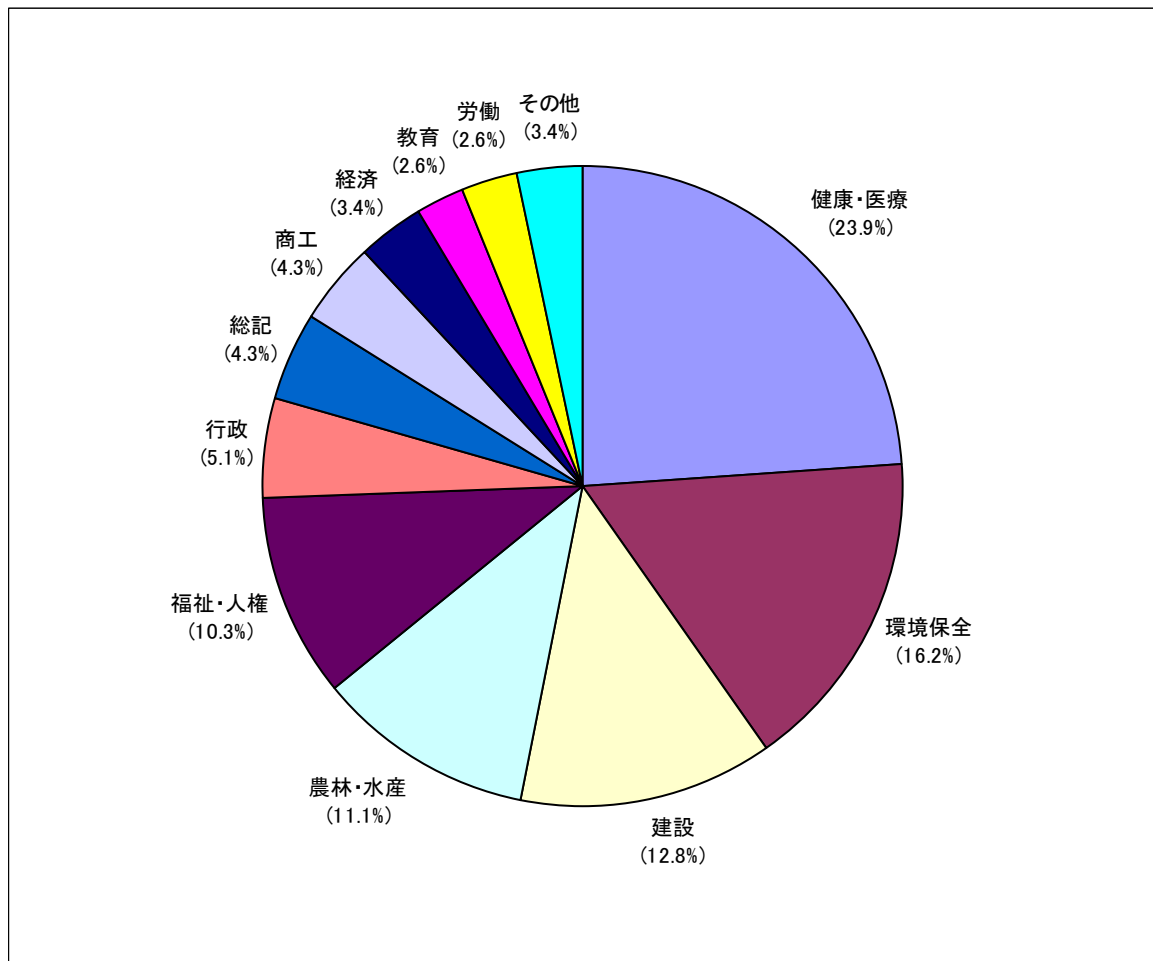
(2) 利用状況

平成23年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表12、図5）。

表12 利用状況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

区分	情報提供（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター	19,045	40,343	101
地区県民情報コーナー	北九州	1,272	
	筑後	5,003	4
	筑豊	5,605	5
	京築	634	7
計	31,436	52,857	117

図5 貸出状況の分野別構成比



注 「その他」は、生活・文化、安全、エネルギー・資源、資料一般に関するものです。

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しており、「教育便覧（平成24年度）」等25種類の行政資料を2,842部頒布しました（表13）。

表 1 3 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
倫理条例・規則の手引	150 円	7	総務部人事課
福岡県職員録(平成 23 年度)	800 円	28	総務部人事課
福岡県職員録(平成 24 年度)	800 円	2, 156	総務部人事課
郷土のものがたり その1	500 円	1	総務部広報課
郷土のものがたり その2	700 円	3	総務部広報課
福岡県の賃金事情(平成 22 年度)	350 円	1	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成 23 年度)	300 円	33	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成 24 年度)	250 円	90	福祉労働部労働局労働政策課
遠賀川水系の自然-自然観察ガイドシリーズ4-	100 円	4	環境部自然環境課
四王寺山を見に行こう	150 円	8	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう	150 円	2	環境部自然環境課
古処山麓を訪ねよう	250 円	3	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然を見よう	150 円	3	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう	100 円	5	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう	100 円	6	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう	100 円	4	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001-	1,800 円	1	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2011- 通常版	1,200 円	23	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2011- 普及版	800 円	24	環境部自然環境課
産業廃棄物処理業者名簿(平成 22 年1月 1 日現在)	1,650 円	1	環境部廃棄物対策課
教育便覧(平成 23 年度)	300 円	12	教育庁総務部総務課
教育便覧(平成 24 年度)	300 円	119	教育庁総務部総務課
若い教師のための教育実践の手引(平成24年度)	650 円	269	教育庁教育振興部義務教育課
若い教師のための教育実践の手引(平成25年度)	700 円	8	教育庁教育振興部義務教育課
福祉のまちづくり条例 手引書	1,050 円	31	教育庁教育振興部高校教育課